



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,058	△0.6	273	114.5	275	724.6	166	—
30年3月期第3四半期	5,088	△8.7	127	534.6	33	56.6	△403	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	29 33	—
30年3月期第3四半期	△71 12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,638	2,348	64.5
30年3月期	4,071	2,238	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,348百万円 30年3月期 2,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
31年3月期	— —	0 00	— —		
31年3月期(予想)				7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,682	△1.9	300	62.0	300	223.8	230	—	40 61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	5,670,000株	30年3月期	5,670,000株
31年3月期3Q	439株	30年3月期	439株
31年3月期3Q	5,669,561株	30年3月期3Q	5,669,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、店舗運営力の全般的な強化による既存店舗の業況改善を優先することとし、新規出店は実施しておりません。なお、業態変更により改善が見込まれる次の店舗につきましては、主にフランチャイズを利用した業態変更を実施いたしました。

○忍家業態に業態変更2店舗
 ・みんなの和食村業態2店舗（茨城県筑西市・栃木県那須塩原市）

○赤から業態に業態変更6店舗
 ・忍家業態2店舗（茨城県東茨城郡茨城町・茨城県日立市）
 ・巴業態1店舗（茨城県ひたちなか市）
 ・串三昧業態1店舗（茨城県神栖市）
 ・串市場業態1店舗（埼玉県草加市）
 ・味斗業態1店舗（千葉県千葉市美浜区）

○もんどころ業態に業態変更1店舗
 ・月豆業態1店舗（茨城県ひたちなか市）

また、次の店舗を閉鎖いたしました。

○忍家業態3店舗（埼玉県本庄市・千葉県船橋市・千葉県千葉市美浜区）
 ○益益業態1店舗（茨城県笠間市）
 ○みんなの和食村業態1店舗（栃木県真岡市）

以上により、当第3四半期会計期間末の店舗数は105店舗となり、前事業年度末から5店舗減少し、前年同四半期会計期間末と比べた場合は8店舗減少いたしました。

業績につきましては、販売促進の強化等により既存店舗は全般的には増収を確保しておりますが、前事業年度から進めております業績不振店の閉鎖により、売上高は5,058,954千円と前年同四半期に比べ29,729千円(0.6%)の減収となりました。

利益面につきましては、売上総利益は3,726,939千円と前年同四半期に比べ30,334千円(0.8%)増加し、店舗運営力強化に要する費用は増加しておりますが、店舗閉鎖に伴う固定費の減少により販売費及び一般管理費は115,397千円(3.2%)減少し、営業利益は273,009千円と前年同四半期に比べ145,732千円(114.5%)増加いたしました。

経常利益につきましては、275,888千円と前年同四半期に比べ242,431千円(724.6%)増加いたしました。

四半期純利益につきましては、166,293千円となり前年同四半期に比べ569,536千円増加いたしました。

当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	5,088,683千円		5,058,954千円		△29,729千円	-0.6%
販売費及び一般管理費	3,569,327千円	70.1%	3,453,929千円	68.3%	△115,397千円	-3.2%
営業利益	127,276千円	2.5%	273,009千円	5.4%	145,732千円	114.5%
経常利益	33,456千円	0.7%	275,888千円	5.5%	242,431千円	724.6%
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△403,242千円	△7.9%	166,293千円	3.3%	569,536千円	—

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,049,575千円	107,530千円 (5.5%)	272,312千円	142,075千円 (109.1%)
首都圏エリア	2,164,514千円	△85,578千円 (△3.8%)	268,224千円	17,550千円 (7.0%)
東北エリア	844,673千円	△48,011千円 (△5.4%)	83,090千円	15,083千円 (22.2%)
その他	190千円	△3,669千円 (△95.1%)	△350,618千円	△28,977千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,836,153千円となり前事業年度末に比べ289,159千円(13.6%)減少しました。

これは主に、決算月次の売上高の増加に伴う「売掛金」の増加6,416千円等に対し、借入金の一括返済の実施に伴う「現金及び預金」の減少288,068千円等によるものであります。

固定資産は、1,802,654千円となり前事業年度末に比べ143,904千円(7.4%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗に伴う「有形固定資産」の減少26,006千円、税務加算調整額の解消に伴う繰延税金資産の減少69,018千円、店舗閉鎖に伴う放棄及び返戻の進捗による「長期貸付金」の減少10,771千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少27,785千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、837,985千円となり前事業年度末に比べ380,332千円(31.2%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の増加に伴う「買掛金」の増加34,979千円、未払法人税等の増加9,761千円、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の増加11,198千円、主に未払消費税の増加等による「その他」の増加56,428千円等に対し、一括返済の実施による「短期借入金」の減少200,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」の減少211,152千円、決算月次の経費の減少に伴う「未払金」の減少25,439千円、店舗閉鎖の実施による「店舗閉鎖損失引当金」の減少25,373千円、閉鎖店舗にかかる義務履行に伴う「資産除去債務」の減少15,878千円等によるものであります。

固定負債は、452,303千円となり前事業年度末に比べ162,824千円(26.5%)減少しました。

これは、一括返済の実施による「長期借入金」の減少122,532千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少30,293千円、主にリース債務の返済進捗による「その他」の減少9,999千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,348,518千円となり前事業年度末に比べ110,093千円(4.9%)増加しました。

これは「四半期純利益」166,293千円に対し、「剰余金の配当」39,686千円、「その他有価証券評価差額金」の減少16,513千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成31年3月期業績予想につきまして、最近の売上等の状況を踏まえ、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成31年1月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,343	1,586,274
売掛金	83,767	90,184
原材料	39,871	47,120
前払費用	104,440	96,248
その他	22,889	16,325
流動資産合計	2,125,312	1,836,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	620,438	580,361
その他（純額）	43,140	57,210
有形固定資産合計	663,578	637,572
無形固定資産	11,900	10,008
投資その他の資産		
長期貸付金	130,757	119,986
繰延税金資産	390,493	321,475
敷金及び保証金	608,032	580,247
長期預金	5,500	10,340
その他	136,295	123,025
投資その他の資産合計	1,271,079	1,155,073
固定資産合計	1,946,558	1,802,654
資産合計	4,071,871	3,638,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,608	226,587
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	211,152	—
未払金	303,732	278,293
未払法人税等	27,660	37,421
賞与引当金	22,287	33,485
店舗閉鎖損失引当金	34,705	9,332
株主優待引当金	15,825	969
資産除去債務	29,741	13,862
その他	181,605	238,033
流動負債合計	1,218,318	837,985
固定負債		
長期借入金	122,532	—
資産除去債務	459,659	429,366
その他	32,936	22,936
固定負債合計	615,128	452,303
負債合計	1,833,446	1,290,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	1,656,563	1,783,170
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,231,121	2,357,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,303	△9,209
評価・換算差額等合計	7,303	△9,209
純資産合計	2,238,424	2,348,518
負債純資産合計	4,071,871	3,638,807

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,088,683	5,058,954
売上原価	1,392,079	1,332,015
売上総利益	3,696,604	3,726,939
販売費及び一般管理費	3,569,327	3,453,929
営業利益	127,276	273,009
営業外収益		
受取利息	1,680	1,419
受取配当金	2,978	2,026
その他	5,912	2,691
営業外収益合計	10,570	6,137
営業外費用		
支払利息	5,686	2,648
支払手数料	80,609	—
その他	18,095	609
営業外費用合計	104,391	3,258
経常利益	33,456	275,888
特別利益		
固定資産売却益	4,103	1,075
特別利益合計	4,103	1,075
特別損失		
固定資産除却損	2,143	394
減損損失	384,961	9,563
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38,512	553
その他	3,237	2,280
特別損失合計	428,854	12,792
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△391,294	264,171
法人税等	11,948	97,877
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403,242	166,293

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。